

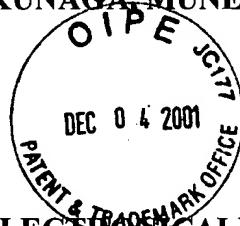
IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of: **FUKUNAGA, MUNEYSU**

Serial No.: **09/923,382**

Filed: **August 8, 2001**

P.T.O. Confirmation No.: 8920



**FOR: METHOD OF ELECTRONICALLY SETTING CREDITS AND SYSTEM
THEREFOR**

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

December 4, 2001

Sir:

The benefit of the filing date **August 8, 2000** of the following prior foreign application is hereby requested for the above-identified application, and the priority provided in 35 U.S.C. 119 is hereby claimed:

Japanese Appln. No. 2000-239504 , filed August 8, 2000

In support of this claim, the requisite certified copy of said original foreign application is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the applicant has complied with the requirements of 35 U.S.C. 119 and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of said certified copy.

In the event that any fees are due in connection with this paper, please charge our Deposit Account No. 01-2340.

Respectfully Submitted,
ARMSTRONG, WESTERMAN, HATTORI,
MCLELAND & NAUGHTON, LLP

Donald W. Hanson
Attorney for Applicant
Reg. No. 27,133

DWH/srb

Atty. Docket No. **011003**
Suite 1000
1725 K Street, N.W.
Washington, D.C. 20006
(202) 659-2930



23850

PATENT TRADEMARK OFFICE



国特許庁
PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 8月 8日

出願番号

Application Number:

特願2000-239504

出願人

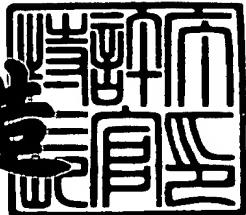
Applicant(s):

福永 宗泰

2001年 8月 24日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3075574

【書類名】 特許願
【整理番号】 P000808Q1
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 17/00
G06F 17/40
G06F 17/60
G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市城東区鳴野西5-14-16
【氏名】 福永 宗泰

【特許出願人】

【住所又は居所】 大阪市城東区鳴野西5-14-16
【氏名又は名称】 福永 宗泰

【代理人】

【識別番号】 100074561

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳野 隆生
【電話番号】 06-6394-4831

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013240
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子与信設定方法およびそのシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 会員権を有する会員権所有者、前記会員権を管理する会員権発行機関および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関が、通信ネットワークを介して与信仲介機関と結合されており、

この与信仲介機関において、

前記会員権所有者から送信された与信申請情報が受信されると、

この与信申請情報が前記与信付与機関に送信されると共に、この与信付与機関の独自判断した与信枠情報が受信され、

この与信枠情報が前記会員権所有者に送信されると共に、前記会員権所有者の承諾有無情報が受信され、

この承諾有無情報に基づいて、承諾無の場合は、以後の処理が中止され、承諾有の場合は、前記会員権の名義変更禁止が前記会員権発行機関に指令されると共に、この機関の名義変更禁止処理完了後に名義変更禁止処理完了情報が受信され

この名義変更禁止処理完了情報受信の後、前記与信枠情報に基づく前記与信枠の設定実行、および、この設定実行完了後の前記会員権所有者への前記与信枠の設定完了通知が、前記与信付与機関に指令されてなる電子与信設定方法。

【請求項2】 前記会員権を評価する評価機関が、前記通信ネットワークを介して前記与信仲介機関と結合されており、

前記与信仲介機関において、

受信した前記与信申請情報が前記評価機関に送信されると共に、前記評価機関の評価した前記会員権の市場価格情報が受信され、

この市場価格情報が前記与信申請情報と共に前記与信付与機関に送信されてなる請求項1記載の電子与信設定方法。

【請求項3】 会員権を有する会員権所有者の装置と、前記会員権を管理する会員権発行機関の装置および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関の装置が、通信ネットワークを介して前記各装置間の情

報交流を仲介する与信仲介機関の装置と接続されて、電子与信設定システムが構築されており、

前記与信仲介機関装置に、

前記会員権所有者装置から送信された与信申請情報を受信する与信申請情報受信手段と、

この与信申請情報を前記与信付与機関装置へ送信すると共に、前記与信付与機関が独自判断した与信枠情報を前記与信付与機関装置から受信する与信枠情報取得手段と、

この与信枠情報を前記会員権所有者装置へ送信すると共に、前記会員権所有者の承諾有無情報を前記会員権所有者装置から受信する承諾有無情報取得手段と、

この承諾有無情報に基づいて、承諾無の場合は、以後の処理を中止し、承諾有の場合は、前記会員権の名義変更禁止を前記会員権発行機関装置へ指令すると共に、この装置の名義変更禁止処理完了後に名義変更禁止処理完了情報を前記会員権発行機関装置から受信する会員権名義変更禁止指令手段と、

この名義変更禁止処理完了情報を受信の後、前記与信枠情報に基づく前記与信枠の設定実行および、この設定実行完了後の前記会員権所有者装置への前記与信枠の設定完了通知を、前記与信付与機関装置へ指令する与信枠設定実行指令手段と

が備えられてなる電子与信設定システム。

【請求項4】 前記会員権を評価する評価機関の装置が、前記通信ネットワークを介して前記与信仲介機関装置と接続されており、

前記与信申請情報を前記評価機関装置へ送信すると共に、前記評価機関が評価した前記会員権の市場価格情報を前記評価機関装置から受信する市場価格情報取得手段が、前記与信仲介機関装置に備えられており、

前記市場価格情報を、前記与信枠情報取得手段が、前記与信申請情報と共に前記与信付与機関へ送信してなる請求項3記載の電子与信設定システム。

【請求項5】 前記評価機関を複数とし、前記市場価格情報取得手段が、同一の前記与信申請情報に対して、複数の前記評価機関装置から前記市場価格情報を受信すると共に、受信した中で最高額または最低額、あるいはそれらの中間額

のいずれかの前記市場価格情報を用いてなる請求項4に記載の電子与信設定システム。

【請求項6】 前記与信付与機関を複数とし、前記与信枠情報取得手段が、同一の前記与信申請情報および前記市場価格情報に対して、複数の前記与信付与機関装置から前記与信枠情報を受信すると共に、最高額の前記与信枠を送信した前記与信付与機関装置に対して与信枠の設定実行を指令してなる請求項3から請求項5のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【請求項7】 前記会員権発行機関を複数とし、前記与信申請情報受信手段が、前記与信申請情報に基づき前記会員権の発行機関を識別すると共に、識別された当該発行機関を、以後の処理における前記会員権発行機関としてなる請求項3から請求項6のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【請求項8】 登録機関の有する登録機関装置が、通信ネットワークを介して前記与信仲介機関装置と接続されており、

前記与信申請情報を、あるいは、前記与信枠に関する情報を、前記登録機関装置に登録してなる請求項3から請求項7のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は電子与信設定方法およびそのシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年におけるコンピュータやパソコン、通信システムに関する技術は著しく発展しており、その過程で生まれたインターネットは想像をはるかに越えるスピードで拡大している。このインターネットを利用すると、自宅において、電子情報の閲覧や発信が可能となることから、小売店に出向く必要のない商品購入システムとして、インターネットによる商品取引システムが脚光を浴び、かなりの勢いで普及してきている。このインターネットを利用した商品取引システムの最も一般的な形態は、ホームページ上に商品を掲示し、ユーザがそのホームページにア

クセスして、そのホームページを閲覧し、掲示されている商品を選んでホームページ上から注文すると共に、支払は、注文時に送信したクレジット番号に基づきクレジット会社とユーザの間で清算される方式のものである。このクレジットによる清算は、ユーザとクレジット会社との契約に基づくものであり、このクレジット契約は事前審査を基に、一般的には無担保で一定金額の範囲内に制約された与信枠を与えるものである。

【0003】

ところで、最近のゴルフブームと共に、全国の至る所にゴルフ場が造成され、ゴルフ愛好者も増加の一途をたどっている。ゴルフ場は一般に会員制を取り、ゴルフ会員権を購入した人には、非会員と比べて当該ゴルフ場を格安料金で利用できることを保証している。即ち、このゴルフ会員権はゴルフ場を格安料金で利用する権利であり、財産権として売買の対象とされ、その取引市場も形成されている。つまり、このゴルフ会員権は資産であり、担保としての価値を備えているといえる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

そこで、ゴルフ場を格安料金で利用する権利を享受しつつ、このゴルフ会員権を担保に、前述のインターネットによる商品取引におけるクレジット支払の与信枠の付与を、インターネット上ですみやかに受けられることができれば、インターネット上での商品取引に即座に使用できる。また、通常のクレジットにおけるよう、事前審査により予め定められた与信枠に拘泥されることなく、担保に供するゴルフ会員権の価値を最大限活用することができれば、ゴルフ会員権の新たな活用方法とすることができます。例えば、ゴルフ会員権の価値を評価して決定された与信枠が、一般的なクレジットの事前審査により決定された与信枠より大きい場合に、その大きい与信枠を使用することになります、ゴルフ会員権を担保として最大限有効に生かすという新たな活用方法とすることができます。しかもゴルフ会員権に担保を設定しただけの段階では、一般にゴルフ会員権の本来有するゴルフ場を利用できる権利行使することができるので、会員権という資産の有する本来の権利を享受しつつ、その資産を担保とした与信枠を利用することができる。

できる。また、このゴルフ会員権を担保として最大限有効に生かす考えは、たとえ、担保権を実際に設定しなくても、当該会員権の名義変更を禁止する処置をすることによって、担保権がいつでも設定できる状態にすることでも実現可能である。しかしながら、このようなシステムは現時点では存在していない。

そこで、この発明は、この点に対処するためになされたものであって、ゴルフ会員権等のような資産価値を有する会員権の本来の権利を享受しつつ、この会員権を担保にネットワーク上等ですみやかに与信枠を得ることができ、しかもその資産価値を担保として最大限に生かすことができる電子与信設定方法およびそのシステムを提供しようとするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】

クレジット会社等の与信枠設定に関し、設定する側は、担保がないよりはあるほうが、また、与信枠決定のための担保物件の評価、あるいは焦げ付が生じた場合に備えて、担保物件が、速やかに、容易に、且つできるだけ高額に換金できる取引市場が存在しているほうが設定し易く、また設定を受ける側は、設定された与信枠を使用しつつ、担保に供する権利を行使できるほうが設定を受け易い。このことは、担保物件に担保権を実際に設定しなくても、当該担保物件の名義変更を禁止する処置等をすることによって、担保権設定がすぐに行なえる状態にする場合にも妥当する。この観点からゴルフ会員権を考察すると、前述の通り、ゴルフ会員権は、一般に担保権を設定していても、ゴルフ会員権の有する権利、即ち、ゴルフ場を利用する権利を行使でき、他方、ゴルフ会員権はその売買のための取引市場が確立されており、その評価や換金は比較的容易であることから、これらの点に注目してなされたのが、本発明の電子与信設定方法およびそのシステムである。

【0006】

まず、最初に、本発明の電子与信設定方法について説明する。本発明の第1の電子与信設定方法は、具体的には、下記のような方法である。

即ち、会員権を有する会員権所有者、前記会員権を管理する会員権発行機関および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関が

、通信ネットワークを介して与信仲介機関と結合されており、この与信仲介機関において、前記会員権所有者から送信された与信申請情報が受信されると、この与信申請情報が前記与信付与機関に送信されると共に、この与信付与機関の独自判断した与信枠情報が受信され、この与信枠情報が前記会員権所有者に送信されると共に、前記会員権所有者の承諾有無情報が受信され、この承諾有無情報に基づいて、承諾無の場合は、以後の処理が中止され、承諾有の場合は、前記会員権の名義変更禁止が前記会員権発行機関に指令されると共に、この機関の名義変更禁止処理完了後に名義変更禁止処理完了情報が受信され、この名義変更禁止処理完了情報受信の後、前記与信枠情報に基づく前記与信枠の設定実行、および、この設定実行完了後の前記会員権所有者への前記与信枠の設定完了通知が、前記与信付与機関に指令されてなる電子与信設定方法である。

【0007】

本発明の第1の電子与信設定方法では、ゴルフ会員権等の会員権を有する会員権所有者、前記会員権を管理する会員権発行機関、および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関が、通信ネットワークを介して与信仲介機関と結合されており、図1は、この状態を示したものである。会員権所有者2および各機関は、コミュニケーションを図るための手段として何らかの装置を備えており、例えば、会員権所有者2は電話やパソコン等、会員権発行機関4や与信付与機関5はパソコンやコンピュータ等を有しており、これらの電話やパソコン等は与信仲介機関1に設けられたパソコンやコンピュータと通信ネットワーク9を通じて接続されている。

【0008】

図2は、本発明の第1の電子与信設定方法の動作過程を示した説明図である。この図2を用いて、本発明の第1の電子与信設定方法の動作および作用について説明する。尚、図中の（T数字）は情報の処理ステップを表している。

図2において、会員権を有する会員権所有者2が、インターネットなどのネット

トワーク上で買い物等をするために、当該会員権を担保に与信枠の設定を望む場合に、与信申請情報を電話やパソコン等で与信仲介機関1へ送信すると（T1）、与信仲介機関1は、これを受信すると共に（T2）、与信付与機関5に送信する（T3）。これは、図2の動作過程の（イ）に相当するが、これを受信した与信付与機関5は（T4）、与信申請情報を基に独自に当該会員権を評価、判断して与信金額等の与信枠情報を決定し、与信仲介機関1へ送信する（T5）。

これを受信した与信仲介機関1は（T6）、この提示された与信枠情報を会員権所有者2に送信するので（T7）、これを受信した会員権所有者2は（T8）、与信枠情報で提示された当該与信金額等の条件で、与信枠の設定を受けることを承諾するか否かを決定し、承諾有無情報として与信仲介機関1へ送信する（T9）。

【0009】

これを受信した与信仲介機関1は（T10）、この承諾有無情報の内容をチェックし（T11）、承諾しない場合はこの時点で処理を中止し（T22）、承諾する場合は、当該会員権の名義変更を禁止するため、当該会員権の名義変更禁止を会員権発行機関4に指令する（T12）。

指令を受信した会員権発行機関4は（T13）、名義変更禁止処理を行ない（T14）、完了すると名義変更禁止処理完了情報16を与信仲介機関1へ送信する（T15）。これを受信した与信仲介機関1は（T16）、既にT6で与信付与機関から提示されている与信枠の設定実行と、与信付与機関5が設定実行を完了した後に行なう会員権所有者2への当該与信枠の設定完了の旨の通知とを、与信付与機関5に指令する（T17）。

その結果、この指令を受信した与信付与機関5が（T18）、当該与信枠の設定を行うことにより当初の目的が達成される。即ち、与信付与機関5が当該与信枠の設定を実行すると共に（T19）、当該与信枠の設定が完了した旨の通知を、会員権所有者2に送信し（T20）、会員権所有者2がこれを受信する（T21）。後は、当該会員権所有者2が当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買い物を行なうと共に、当該与信付与機関5に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順で処理されることになる。

【0010】

上記の本発明の第1の電子与信設定方法では、会員権所有者2が、与信仲介機関1との情報の送受信にパソコン等のインターネット接続可能な処理装置を使用すれば、デジタル信号による情報の送受信ができ、情報の送受信が自動的に行われる利点があるが、電話を用いた音声による送受信を用いてもよい。

また、与信付与機関5が、会員権に担保を設定することなしに与信枠を設定しているが、会員権は名義変更禁止処理がなされているので、いつでも担保権を設定することができ、運用上の問題は少ないと考えられる。また、上記とは異なり、与信枠を設定する前に、与信付与機関5と会員権発行機関4との連携により、実際に会員権に担保権を設定してもよい。

【0011】

この本発明の第1の電子与信設定方法によれば、会員権所有者2が、与信仲介機関1に会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的に与信枠をすみやかに受けることができる。また、会員権所有者2がパソコン等のインターネット接続可能な処理装置を使用する場合には、インターネット等のネットワーク上で与信枠の設定を受けることから、この与信枠を即座にネットワーク上で商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、会員権発行機関4が管理している一種の資産である会員権を担保としており、一般的なクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、会員権所有者2は、会員権の資産価値を、担保として最大限に生かすことができる。また、会員権に担保を設定した段階では、一般に会員権の本来有する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつ会員権の有する本来の権利を享受することができる。また、与信付与機関5は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。

【0012】

上記の本発明の第1の電子与信設定方法では、与信付与機関5は独自の判断により与信枠を決定しているが、会員権所有者2の与信申請情報を基に、与信仲介機関1が、会員権の市場価格等を評価する評価機関から事前に市場価格情報を取

得して与信付与機関5へ提供してもよい。

即ち、本発明の第2の電子与信設定方法として、

前記会員権を評価する評価機関が、前記通信ネットワークを介して前記与信仲介機関と結合されており、

前記与信仲介機関において、

受信した前記与信申請情報が前記評価機関に送信されると共に、前記評価機関の評価した前記会員権の市場価格情報が受信され、

この市場価格情報が前記与信申請情報と共に前記与信付与機関に送信されるようにして上記の本発明の第1の電子与信設定方法を構成する。

【0013】

上記の本発明の第2の電子与信設定方法は、図1の点線で示された部分を追加することにより実現される。即ち、会員権の市場価格等を評価する評価機関3を通信ネットワーク9を介して前記与信仲介機関1と結合する。この本発明の第2の電子与信設定方法の動作は、本発明の第1の電子与信設定方法の動作において、与信仲介機関1の与信申請情報の送信先を、与信付与機関5に代えて評価機関3とする。すなわち、図2の動作過程の(イ)の代わりに(ロ)を用いる。図2において、与信申請情報が、会員権所有者2から与信仲介機関1へ送信され(T1)、与信仲介機関1で受信された与信申請情報が(T2)、評価機関3へ送信されると(T3)、評価機関3がこれを受信すると共に(T31)、与信申請情報に基づいて、当該会員権の評価を行ない、当該会員権の市場価格情報を与信仲介機関1へ送信するので(T32)、与信仲介機関1がこれを受信して(T33)、与信申請情報と共に与信付与機関5へ送信する(T34)。その後の動作および作用は、本発明の第1の電子与信設定方法と全く同じである。

【0014】

上記の本発明の第2の電子与信設定方法では、会員権所有者2の与信申請情報を基に、与信仲介機関1が、会員権の市場価格等を評価する専門機関である評価機関3から、事前に市場価格情報を取得して与信付与機関5へ提供しているので、評価機関3の評価が迅速に且つ正確に行なえ、与信付与機関5が自ら調査する場合に比べて、容易にしかもすばやく与信枠の決定ができる。従って、会員権所

有者2に対する与信枠の設定のスピードアップを図ることができる。

【0015】

次に、本発明の電子与信設定システムについて説明する。本発明の第1の電子与信設定システムは、具体的には、下記のようなシステムである。

即ち、会員権を有する会員権所有者の装置と、前記会員権を管理する会員権発行機関の装置および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関の装置が、通信ネットワークを介して前記各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の装置と接続されて、電子与信設定システムが構築されており、

前記与信仲介機関装置に、

前記会員権所有者装置から送信された与信申請情報を受信する与信申請情報受信手段と、

この与信申請情報を前記与信付与機関装置へ送信すると共に、前記与信付与機関が独自判断した与信枠情報を前記与信付与機関装置から受信する与信枠情報取得手段と、

この与信枠情報を前記会員権所有者装置へ送信すると共に、前記会員権所有者の承諾有無情報を前記会員権所有者装置から受信する承諾有無情報取得手段と、

この承諾有無情報に基づいて、承諾無の場合は、以後の処理を中止し、承諾有の場合は、前記会員権の名義変更禁止を前記会員権発行機関装置へ指令すると共に、この装置の名義変更禁止処理完了後に名義変更禁止処理完了情報を前記会員権発行機関装置から受信する会員権名義変更禁止指令手段と、

この名義変更禁止処理完了情報を受信の後、前記与信枠情報に基づく前記与信枠の設定実行および、この設定実行完了後の前記会員権所有者装置への前記与信枠の設定完了通知を、前記与信付与機関装置へ指令する与信枠設定実行指令手段と

が備えられてなる電子与信設定システムである。

【0016】

図3は、本発明の第1の電子与信設定システムのブロック図である。本システムは、会員権を有する会員権所有者の装置12と、前記会員権を管理する会員権

発行機関の装置14および、前記会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関の装置15が、通信ネットワークを介して前記各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の装置11と接続されて構成されている。これらの装置は、例えば、会員権所有者装置12は電話やパソコン等、会員権発行機関装置14や与信付与機関装置15はパソコンやコンピュータ等である。また、与信仲介機関装置11には、与信申請情報受信手段21、与信枠情報取得手段23、承諾有無情報取得手段24、会員権名義変更禁止指令手段25、および与信枠設定実行指令手段26が設けられている。

【0017】

次に、図3に基づいて、本発明の第1の電子与信設定システムの動作および作用について説明する。尚、図中の（P数字）は情報等の伝達順番を表している。

図3において、会員権を有する会員権所有者が与信枠の設定を望む場合に、会員権所有者装置12を操作することにより、与信申請情報がこの会員権所有者装置12から与信仲介機関装置11の与信申請情報受信手段21へ送信される。これを受信した与信申請情報受信手段21は（P1）、この与信申請情報を与信枠情報取得手段23へ渡す（P2）。これは、図3の動作過程の（イ）に相当するが、これを受けた与信枠情報取得手段23は、この与信申請情報を与信付与機関装置15へ送信する（P3）。

これを与信付与機関装置15が受信すると、与信付与機関は、この与信申請情報を基にして独自に、機関自身が手動あるいは与信付与機関装置15が自動的に当該会員権を評価、判断して与信金額等の与信枠情報を決定し、この与信枠情報を与信付与機関装置15から与信枠情報取得手段23へ送信する。

これを受信した与信枠情報取得手段23は（P4）、この与信枠情報を承諾有無情報取得手段24に渡すと（P5）、承諾有無情報取得手段24は、この与信枠情報を会員権所有者装置12に送信するので、これを会員権所有者装置12が受信すると（P6）、会員権所有者は、提供された与信枠情報による当該与信金額等の条件で与信枠の設定を受けることを承諾するか否かを決定し、承諾有無情報として会員権所有者装置12から承諾有無情報取得手段24へ送信する。これを受信した承諾有無情報取得手段24は（P7）、承諾有無情報を会員権名義変

更禁止指令手段25に渡す(P8)。

【0018】

これを受けた会員権名義変更禁止指令手段25は(P8)、この承諾有無情報の内容をチェックし、承諾しない場合はこの時点で処理を中止し、承諾する場合は、承諾有無情報に基づいて、会員権の名義変更禁止を会員権発行機関装置14に指令する(P9)。

この指令を会員権発行機関装置14が受信すると、会員権発行機関は、機関自身が手動であるいは、会員権発行機関装置14が自動的に名義変更禁止処理を完了した後、名義変更禁止処理完了情報を会員権発行機関装置14から会員権名義変更禁止指令手段25へ送信するので(P10)、これを受信した会員権名義変更禁止指令手段25は、この名義変更禁止処理完了情報を与信枠設定実行指令手段26に渡す(P11)。

これを受けた与信枠設定実行指令手段26は、既にP4で与信付与機関装置15から提示されている与信枠の設定実行と、与信付与機関装置15が設定実行を完了した後に行なう会員権所有者装置12への当該与信枠の設定完了の旨の通知とを、与信付与機関装置15に指令する(P12)。

その結果、この指令を受けた与信付与機関装置15が備えられた与信付与機関自身が手動で、あるいは与信付与機関装置15が自動的に当該与信枠の設定を実行すると共に、当該与信枠の設定が完了した旨の通知を、与信付与機関装置15から会員権所有者装置12に送信することにより(P13)、当初の目的が達成される。後は、当該会員権所有者が当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買い物を行なうと共に、当該与信付与機関に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順で処理されることになる。

【0019】

上記の本発明の第1の電子与信設定システムでは、本発明の第1の電子与信設定方法と同様、会員権所有者装置12が、パソコン等であれば、デジタル信号による情報の送受信ができ、情報の送受信が自動的に行われる利点があるが、音声による送受信を行なう電話を用いてもよい。

また、与信付与機関が、会員権に担保を設定することなしに与信枠を設定して

いるが、会員権は名義変更禁止処理がなされているので、いつでも担保権を設定することができ、運用上の問題は少ないと考えられる。また、上記とは異なり、与信枠を設定する前に、与信付与機関装置15と会員権発行機関装置14との連携により、実際に会員権に担保権を設定してもよい。

【0020】

上述したように、この本発明の第1の電子与信設定システムの動作および作用は、前述の本発明の電子与信設定方法と全く同じである。従って、本発明の電子与信設定システムは、前述の本発明の第1の電子与信設定方法と同様の効果を有する。

【0021】

上記の本発明の第1の電子与信設定システムでは、与信付与機関装置15は独自の判断により与信枠を決定しているが、会員権所有者装置12からの与信申請情報を基に、与信仲介機関装置11が事前に、会員権の市場価格等を評価する評価機関の有する評価機関装置から、市場価格情報を取得して与信付与機関装置15へ提供してもよい。

即ち、本発明の第2の電子与信設定システムとして、

前記会員権を評価する評価機関の装置が、前記通信ネットワークを介して前記与信仲介機関装置と接続されており、

前記与信申請情報を前記評価機関装置へ送信すると共に、前記評価機関が評価した前記会員権の市場価格情報を前記評価機関装置から受信する市場価格情報取得手段が、前記与信仲介機関装置に備えられており、

前記市場価格情報を、前記与信枠情報取得手段が、前記与信申請情報と共に前記与信付与機関へ送信するようにして本発明の第1の電子与信設定システムを構成する。

【0022】

上記の本発明の第2の電子与信設定システムは、図3において、会員権の市場価格等を評価する評価機関が有する評価機関装置13を追加する。即ち、評価機関の装置13を通信ネットワークを介して与信仲介機関装置11と接続すると共に、与信仲介機関装置11に市場価格情報取得手段22を追加することにより実

現される。

この本発明の第2の電子与信設定システムの動作は、図3のブロック図において、本発明の第1の電子与信設定システムと異なり、与信申請情報受信手段21が受信した与信申請情報を、与信枠情報取得手段23ではなく市場価格情報取得手段22へ渡す。すなわち、図3の動作過程の(イ)の代わりに(ロ)を用いる。従って、本システムの動作は、次のようになる。即ち、図3において、与信申請情報が、会員権所有者装置12から与信申請情報受信手段21へ送信されると(P1)、これを受信した与信申請情報受信手段21は、この与信申請情報を市場価格情報取得手段22へ渡す(P21)。これを受けた市場価格情報取得手段22は、この与信申請情報を評価機関装置13へ送信する(P22)。これを評価機関装置13が受信すると、評価機関は、この与信申請情報に基づいて、機関自身が手動あるいは評価機関装置13が自動的に当該会員権の評価を行ない、当該会員権の市場価格情報を評価機関装置13から市場価格情報取得手段22へ送信する(P23)。これを受信した市場価格情報取得手段22は、この市場価格情報を与信申請情報と共に与信枠情報取得手段23へ渡す(P24)。すると、与信枠情報取得手段23は、市場価格情報と与信申請情報を与信付与機関装置15へ送信する(P3)。以後の動作は、本発明の第1の電子与信設定システムと全く同じである。

【0023】

この本発明の第2の電子与信設定システムの動作および作用は、前述の本発明の第2の電子与信設定方法と全く同じである。従って、本発明の電子与信設定システムは、前述の本発明の第2の電子与信設定方法と同様の効果を有する。

【0024】

上述の本発明の第2の電子与信設定システムにおいて、評価機関装置を複数設けることもできる。

即ち、本発明の第3の電子与信設定システムとして、

前記評価機関を複数とし、前記市場価格情報取得手段が、同一の前記与信申請情報に対して、複数の前記評価機関装置から前記市場価格情報を受信すると共に、受信した中で最高額または最低額、あるいはそれらの中間額のいずれかの前記

市場価格情報を用いるようにして本発明の第2の電子与信設定システムを構成する。

【0025】

この本発明の第3の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、会員権所有者装置から送付された与信申請情報を、複数の評価機関装置に通知して、当該会員権に対する複数の市場価格情報の提供を受け、その中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格情報を用いるので、これらのいずれの市場価格情報を用いるかによって、与信仲介機関は、与信仲介の運用政策上、会員権所有者と与信付与機関のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

【0026】

上述の本発明の第1の電子与信設定システムから第3の電子与信設定システムにおいて、与信付与機関装置を複数設けることもできる。

即ち、本発明の第4の電子与信設定システムとして、

前記与信付与機関を複数とし、前記与信枠情報取得手段が、同一の前記与信申請情報および前記市場価格情報に対して、複数の前記与信付与機関装置から前記与信枠情報を受信すると共に、最高額の前記与信枠を送信した前記与信付与機関装置に対して与信枠の設定実行を指令するようにして上述の本発明の第1の電子与信設定システムから第3の電子与信設定システムを構成する。

【0027】

この本発明の第4の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、評価機関装置から提供を受けた当該会員権に関する市場価格情報を、与信枠情報取得手段が与信申請情報と共に、複数の与信付与機関装置に通知して複数の与信枠情報の提示を受け、その中で最高額の与信枠を提示した与信付与機関装置に対して与信枠の設定実行を指令するので、会員権所有者は、当該会員権を担保にして受けることができる最も高額の与信枠を得ることができる。

【0028】

上述の本発明の第1の電子与信設定システムから第4の電子与信設定システムにおいて、会員権発行機関装置を複数設けることもできる。

即ち、本発明の第5の電子与信設定システムとして、

前記会員権発行機関を複数とし、前記与信申請情報受信手段が、前記与信申請情報に基づき前記会員権の発行機関を識別すると共に、識別された当該発行機関を、以後の処理における前記会員権発行機関とするようにして上述の第1の電子与信設定システムから第4の電子与信設定システムを構成する。

【0029】

この本発明の第5の電子与信設定システムによれば、与信申請情報受信手段が、与信申請情報から当該会員権の発行機関を識別すると共に、当該識別された会員権発行機関の会員権発行機関装置を以後の処理の対象装置とするので、与信申請を行なうことができる会員権所有者を、複数の会員権発行機関の会員権所有者に広げることができる。

【0030】

上述の本発明の第1の電子与信設定システムから第5の電子与信設定システムにおいて、与信仲介機関装置に、登録機関の有する登録機関装置を接続して、この登録機関装置へ、与信申請情報あるいは与信付与機関装置に設定実行が指令された与信枠に関する情報を登録することもできる。

即ち、本発明の第6の電子与信設定システムとして、

登録機関の有する登録機関装置が、通信ネットワークを介して前記与信仲介機関装置と接続されており、

前記与信申請情報を、あるいは、前記与信枠に関する情報を、前記登録機関装置に登録するようにして上述の第1の電子与信設定システムから第5の電子与信設定システムを構成する。

【0031】

この本発明の第6の電子与信設定システムによれば、設定実行された与信枠に関する情報が登録機関装置に登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、仲介センタの与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録機関装置に与信申請情報登録後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録

した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

【0032】

【発明の実施の形態】

次に本発明の実施例につき、図面に基づき詳しく説明する。本実施例の電子与信設定システムは、ゴルフ会員権を所有するユーザに、このゴルフ会員権を担保として、インターネット上の電子商店で買い物等ができる与信枠を設定するシステムである。図4は、本実施例の電子与信設定システムのブロック図である。図4において、本実施例の電子与信設定システムは、ゴルフ会員権を所有するユーザのコンピュータB32と、ゴルフ会員権売買取引を行ない、ゴルフ会員権の市場価格を基にゴルフ会員権の評価を行なうゴルフ会員権取引会社のコンピュータC33と、ゴルフ会員権を発行しているゴルフ場経営会社のコンピュータD34と、クレジット会社のコンピュータE35、および、クレジット会社にゴルフ会員権を担保に与信枠の設定の仲介を行なう、仲介センタのコンピュータA31とで構成されている。そして、コンピュータB32、コンピュータC33、コンピュータD34、および、コンピュータE35は、インターネットを介してコンピュータA31と接続され、また、コンピュータB32およびコンピュータD34は、インターネットを介してコンピュータE35と接続されている。上記の各コンピュータには、インターネット接続およびそれぞれの役割に必要なハードウェアおよびソフトウェアを備えている。

尚、本実施例では、コンピュータA31はコンピュータB32を介してユーザとコミュニケーションを図るが、コンピュータB32に代えて、電話を使用することで、音声によるコミュニケーションを図るシステムも考えられる。

【0033】

次に、本実施例の電子与信設定システムの動作および作用について図4に基づき説明する。尚、図中の（S番号）は、処理の順番を表す。本実施例では、ユーザ山田太郎が、ゴルフ場経営会社の所有するゴルフ場Hカントリークラブの会員権No.100のゴルフ会員権を所有しているものとする。このゴルフ会員権はコンピュータD34に、図5（a）のように登録されている。

【0034】

ユーザが当該ゴルフ会員権を担保に与信枠の設定を望む場合、コンピュータB32を操作することにより、コンピュータB32から、ユーザ名や当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を含む与信申請がコンピュータA31に送付される(S1)。送付を受けたコンピュータA31は、この与信申請を基に当該ゴルフ会員権の市場価格をコンピュータC33へ照会する(S2)。コンピュータC33は、例えば、図6に示すようなゴルフ会員権の評価基準表を備えており、これに基づいて当該ゴルフ会員権の市場価格である、Hカントリークラブゴルフ会員権の評価額450万円をコンピュータA31へ回答する(S3)。回答を受けたコンピュータA31は、この市場価格を基に当該ゴルフ会員権を担保として設定できる与信枠の金額をコンピュータE35へ照会する(S4)。コンピュータE35は、Hカントリークラブゴルフ会員権を担保とした場合の与信枠を、市場価格に一定のパーセンテージを掛けて金額を算出する等の独自の判断で、例えば、120万円と決定して、図7に示すような与信枠情報をコンピュータA31へ回答する(S5)。

【0035】

この回答により、コンピュータA31はこの与信枠情報をコンピュータB32へ送付して、ユーザの承認または不承認を催促する(S6)。ユーザは提示された与信枠の金額で満足するか否かにより、コンピュータB32を操作して、承認または不承認を回答する。この回答は、コンピュータB32からコンピュータA31へ送付され(S7)、不承認の場合は、その時点で処理を中止する。承認の場合は、当該ゴルフ会員権に担保を設定する前提として、当該ゴルフ会員権の名義変更を禁止するため、コンピュータA31からコンピュータD34へ当該ゴルフ会員権の名義変更禁止依頼を送付する(S8)。すると、コンピュータD34は、名義変更禁止処理を行ない、登録されているゴルフ会員権情報を、例えば、図5(b)のように変更してコンピュータA31へ名義変更禁止処理完了報告を送付する(S9)。すると、コンピュータA31は、この名義変更禁止処理完了報告を基に、既にコンピュータE35から提示されている与信枠の設定実行と、コンピュータE35が設定実行を完了した後に行なうコンピュータB32への当該与信枠の設定完了の旨の通知とを、コンピュータE35に指令する(S10)

【0036】

与信枠設定実行の指令を受けたコンピュータE35は、コンピュータD34に対して、当該ゴルフ会員権に対する担保権設定の依頼を送付する(S11)。すると、コンピュータD34は、当該ゴルフ会員権に対して担保権の設定を行ない、登録されているゴルフ会員権情報を、例えば、図5(c)のように変更すると共に、コンピュータE35へ担保権設定完了報告を送付する(S12)。コンピュータE35は、この担保権設定完了報告を受けると、自ら、コンピュータE35に、例えば、図8に示すような与信枠情報を登録すると共に、ユーザに対して、実際に与信枠を設定したことを連絡するため、コンピュータB32へ与信枠設定通知を送付する(S13)。そこで、ユーザは、与信枠が設定されたことを確認してコンピュータB32を操作すると、コンピュータB32から与信枠受領通知がコンピュータA31へ送付され(S14)、コンピュータA31が当該ゴルフ会員権を担保にした与信枠設定が完全に終了したことを了知して、一連の処理が終了する。

このようにして与信枠設定が終了した後は、当該ユーザが当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買物を行なうと共にクレジット会社に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順により処理されることになる。尚、上記で設定された与信枠の使用は、上述のように、ネットワーク上の商品取引に使用することができるはもちろんであるが、これに限定されることなく、決済手段として使用が考えられる全ての場合に使用が可能である。また、クレジット会社としては、ユーザの利便を図るため、会員権を担保とする与信枠付与専用のカードを発行することも考えられる。

【0037】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、与信枠情報の決定に際し、与信枠の金額決定は、当該ゴルフ会員権の市場価格のみを基準としているが、会員権の預託金の額や預託金返還日を基準として考慮することも可能であり、この場合は、与信申請の際にユーザからこれらの情報を提供してもらうものとし、あるいは、コンピュータA31からコンピュータE35への与信枠照会の前に、コンピ

ユーザD34に対して会員権の預託金の額や預託金返還日に関する情報を照会して、これらの情報をコンピュータA31からコンピュータE35への与信枠照会の際に、同時に送信するようにしてもよい。

また、コンピュータE35の与信枠回答の内容は、一般的には与信金額や有効期限等に関するが、与信枠によりユーザがクレジット会社から借り入れができるようにするシステムも考えられ、この場合は、与信枠回答の内容として貸付金利などの情報を含ませるようにしてもよい。

【0038】

上記の本実施例がスムーズに運用されるためには、法的な裏付等が必要であり、本実施例の運用開始に際しては、次の点に配慮する必要がある。即ち、本実施例の電子与信設定システムにより行われた処理が、法的に有効となるようにするために、本実施例の電子与信設定システムに参加する当事者である、ユーザ、ゴルフ会員権取引会社、ゴルフ場経営会社、クレジット会社および仲介センタが、相互に予め契約を結ぶ必要がある。

また、本実施例の電子与信設定システムでは、クレジット会社が設定した与信枠によりユーザが使用した代金等の回収が不能の場合に、ゴルフ会員権を換金する必要があり、ゴルフ会員権が譲渡可能であることを前提条件としている。そこで、例えば、ゴルフ場経営会社の定款に、ゴルフ会員権の譲渡に対する制約として、名義変更を行なう場合は取締役会の承認が必要な旨規定されているような場合、このようなゴルフ場のゴルフ会員権の換金の際には、いちいち取締役会の承認を得る必要があり、手間がかかって実用的でない。そのため、このような場合には、予め、ゴルフ場経営会社の定款等の変更処置等を求める必要がある。

また、ゴルフ会員権等の会員権は、その発行機関によりそれを証する証書が発行されている場合とそうでない場合とがあるが、このような証書は、一般に、その会員権の発行機関で保管されることが望ましい。本実施例においても、Hカントリークラブの会員権の証書が発行されている場合には、この証書は、ゴルフ場経営会社で保管管理されるのが望ましい。

【0039】

上記の本実施例の電子与信設定システムによれば、ユーザがコンピュータB3

2を操作することにより、コンピュータB32からコンピュータA31にゴルフ会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的にネットワーク上で与信枠をすみやかに受けることができるところから、即座にこの与信枠をネットワーク上の商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、コンピュータD34が管理している一種の資産であるゴルフ会員権を担保としており、一般のクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、ゴルフ会員権の資産価値を担保として最大限に生かすことができる。また、ゴルフ会員権に担保を設定した段階では、一般にゴルフ会員権の本来有するゴルフ場を利用する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつゴルフ場を利用する権利を享受することができる。また、クレジット会社は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。

【0040】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、ゴルフ会員権取引会社は一つであるが、これを複数として、コンピュータC33を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA31を、複数のゴルフ会員権取引会社のコンピュータC33とインターネットを介して接続する。そして、コンピュータA31が、複数のコンピュータC33に対して当該ゴルフ会員権の市場価格の照会を行ない、回答された複数の市場価格の中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格を使用する。

この場合には、コンピュータA31が、複数のコンピュータC33に対して当該ゴルフ会員権の市場価格の照会を行ない、回答された複数の市場価格の中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格を使用するので、これらのいずれの市場価格を用いるかによって、仲介センタは、与信仲介の運用政策上、ユーザとクレジット会社のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

【0041】

あるいは、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、コンピュータA

31がゴルフ会員権取引会社のコンピュータC33から取得する当該ゴルフ会員権の市場価格は、コンピュータE35へ提供するために用いられるが、コンピュータE35を備えるクレジット会社は、独自の調査により当該ゴルフ会員権の市場価格を評価することも可能であるので、上記とは逆に、本実施例の電子与信設定システムからゴルフ会員権取引会社のコンピュータC33を省略するシステムとしてもよい。

【0042】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、クレジット会社は1つであるが、これを複数として、コンピュータE35を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA31、ユーザのコンピュータB32、および、ゴルフ場経営会社のコンピュータD34をそれぞれ、複数のクレジット会社のコンピュータE35とインターネットを介して接続する。そして、コンピュータA31が、複数のコンピュータE35に対して与信枠の照会を行ない、回答された複数の与信枠の中で最高額の与信枠を提示したコンピュータE35に対して、与信枠設定実行の依頼をする。

この場合には、コンピュータA31が、複数のコンピュータE35に与信枠の照会を行ない、回答された複数の与信枠の中で最高額の与信枠を提示したコンピュータE35に対して、与信枠設定実行の依頼をするので、ユーザは当該ゴルフ会員権を担保にして受けることができる、最も高額の与信枠を得ることができる。

【0043】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、ゴルフ場経営会社は1つであるが、これを複数として、コンピュータD34を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA31を、複数のゴルフ場経営会社のコンピュータC33とインターネットを介して接続する。そして、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を含む与信申請が、ユーザのコンピュータB32から仲介センタのコンピュータA31に送付されると、コンピュータA31は、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を識別すると共に、当該識別されたゴルフ場を経営する会社のコンピュータD34へ、当該ゴルフ会員権の

名義変更禁止依頼を行なう。また、コンピュータE35は、当該識別されたゴルフ場を経営する会社のコンピュータD34へ、担保権設定依頼を行なう。

この場合には、コンピュータA31が、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を識別した上で各処理を行なうので、与信申請を行なうことができるユーザを、複数のゴルフ場の会員権を有する者に広げることができる。

【0044】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、コンピュータE35が与信枠を設定する前に、コンピュータD34に対して、当該ゴルフ会員権に対する担保権設定の依頼をすることにより、実際に当該ゴルフ会員権に担保権を設定している。しかし、会員権の名義変更禁止処理さえ完了していれば、担保権設定の必要が生じた場合は、いつでも担保権を設定することができ、運用上の問題は少ないと考えられることから、コンピュータD34の名義変更禁止処理のみで、当該ゴルフ会員権に担保権を設定しないで与信枠を設定してもよい。

【0045】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、仲介センタのコンピュータA31に、登録機関の有する登録機関コンピュータを接続することにより、この登録機関コンピュータへ、与信申請に関する情報、あるいは与信付与機関装置に設定実行が指令された与信枠に関する情報を登録してもよい。

この場合には、設定実行された与信枠に関する情報が登録機関コンピュータに登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、仲介センタの与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録機関コンピュータに与信申請に関する情報を登録の後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

また、この登録機関と仲介センタを合体させて、登録機関コンピュータとコンピュータA31とを同一のコンピュータとしてもよい。

【0046】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、仲介センタは独立した機

関であるが、これを、他の機関と合体させる方法も考えられる。例えば、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、仲介センタとクレジット会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータE35を、1つのコンピュータで実現してもよい。この場合は実質的には、クレジット会社が仲介センタを運用することになり、従来の業務に加えて新たなビジネスの分野を広げることができる。また、仲介センタとゴルフ会員権取引会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータC33を、1つのコンピュータで実現してもよい。この場合は実質的には、ゴルフ会員権取引会社が仲介センタを運用することになり、上述と同様の利点がある。また、同様にして仲介センタとゴルフ場経営会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータD34とを、1つのコンピュータで実現することもでき、この場合も上述と同様の利点がある。また、本実施例の電子与信設定システムを構成する機関の内、3つの機関、例えば、仲介センタ、ゴルフ会員権取引会社、および、クレジット会社を一つに合体する方法等も考えられる。

【0047】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、会員権として、ゴルフ会員権を使用しているが、これには限られず、例えば、リゾートマンション会員権等、一定のサービスを受けることができる権利等を内容としている会員権あるいはこれに類するものであれば、いかなるものでも使用が可能である。

【0048】

【発明の効果】

請求項1記載の電子与信設定方法、または、請求項3記載の電子与信設定システムによれば、会員権所有者が、与信仲介機関に会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的に与信枠をすみやかに受けることができる。また、会員権所有者がパソコン等のインターネット接続可能な処理装置を使用する場合には、インターネット等のネットワーク上で与信枠の設定を受けることができることから、この与信枠を即座にネットワーク上での商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、会員権発行機関が管理している一種の資産である会員権を担保としており、一般的のクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保

の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、会員権の資産価値を、担保として最大限に生かすことができる。また、会員権に担保を設定した段階では、一般に会員権の本来有する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつ会員権の有する本来の権利を享受することができる。また、与信付与機関は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。

【0049】

請求項2記載の電子与信設定方法、または、請求項4記載の電子与信設定システムによれば、会員権所有者の与信申請情報を基に、与信仲介機関が、会員権の市場価格等を評価する専門機関である評価機関から、事前に市場価格情報を取得して与信付与機関へ提供しているので、評価機関の評価が迅速に且つ正確に行なえ、与信付与機関が自ら調査する場合に比べて、容易にしかもすばやく与信枠の決定ができる。従って、会員権所有者に対する与信枠の設定のスピードアップを図ることができる。

【0050】

請求項5記載の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、会員権所有者装置から送付された与信申請情報を、複数の評価機関装置に通知して、当該会員権に対する複数の市場価格情報の提供を受け、その中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格情報を用いるので、これらのいずれの市場価格情報を用いるかによって、与信仲介機関は、与信仲介の運用政策上、会員権所有者と与信付与機関のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

【0051】

請求項6記載の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、評価機関装置から提供を受けた当該会員権に関する市場価格情報を、与信枠情報取得手段が与信申請情報と共に、複数の与信付与機関装置に通知して複数の与信枠情報の提示を受け、その中で最高額の与信枠を提示した与信付与機関装置に対して与信枠の設定実行を指令するので、会員権所有者は、当該会員権を担保にして受けることができる最も高額の与信枠を得ることができる。

【0052】

請求項7記載の電子与信設定システムによれば、与信申請情報受信手段が、与信申請情報から当該会員権の発行機関を識別すると共に、当該識別された会員権発行機関の会員権発行機関装置を以後の処理の対象装置とするので、与信申請を行なうことができる会員権所有者を、複数の会員権発行機関の会員権所有者に広げることができる。

【0053】

請求項8記載の電子与信設定システムによれば、設定実行された与信枠に関する情報が登録機関装置に登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、仲介センタの与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録機関装置に与信申請情報登録後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の電子与信設定方法、または、本発明の第2の電子与信設定方法における関係者あるいは関連機関相互の関係を表した図

【図2】本発明の第1の電子与信設定方法、または、本発明の第2の電子与信設定方法の動作過程を示した説明図

【図3】本発明の第1の電子与信設定システム、または、本発明の第2の電子与信設定システムのブロック図

【図4】本実施例の電子与信設定システムのブロック図

【図5】本実施例におけるコンピュータDに登録されたゴルフ会員権に関する情報の例であり、(a)は与信申請時、(b)は名義変更禁止指令時、(c)は担保権設定時の状態である。

【図6】コンピュータCに登録されたゴルフ会員権の評価基準の例

【図7】コンピュータEの与信枠回答内容の例

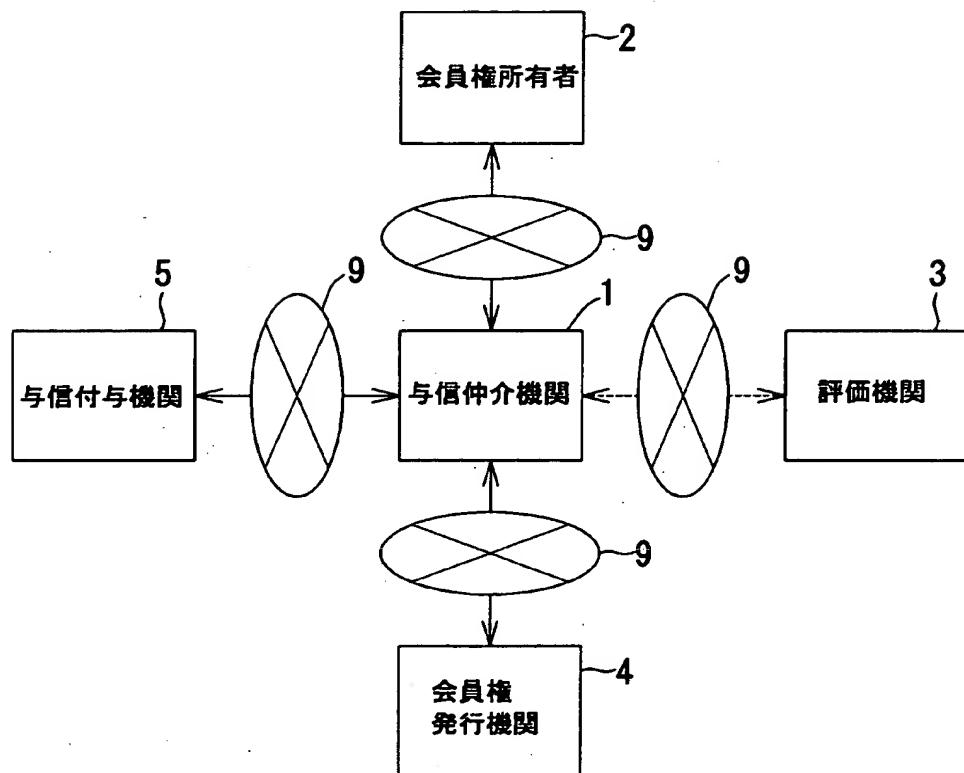
【図8】コンピュータEに登録された与信枠の内容の例

【符号の説明】

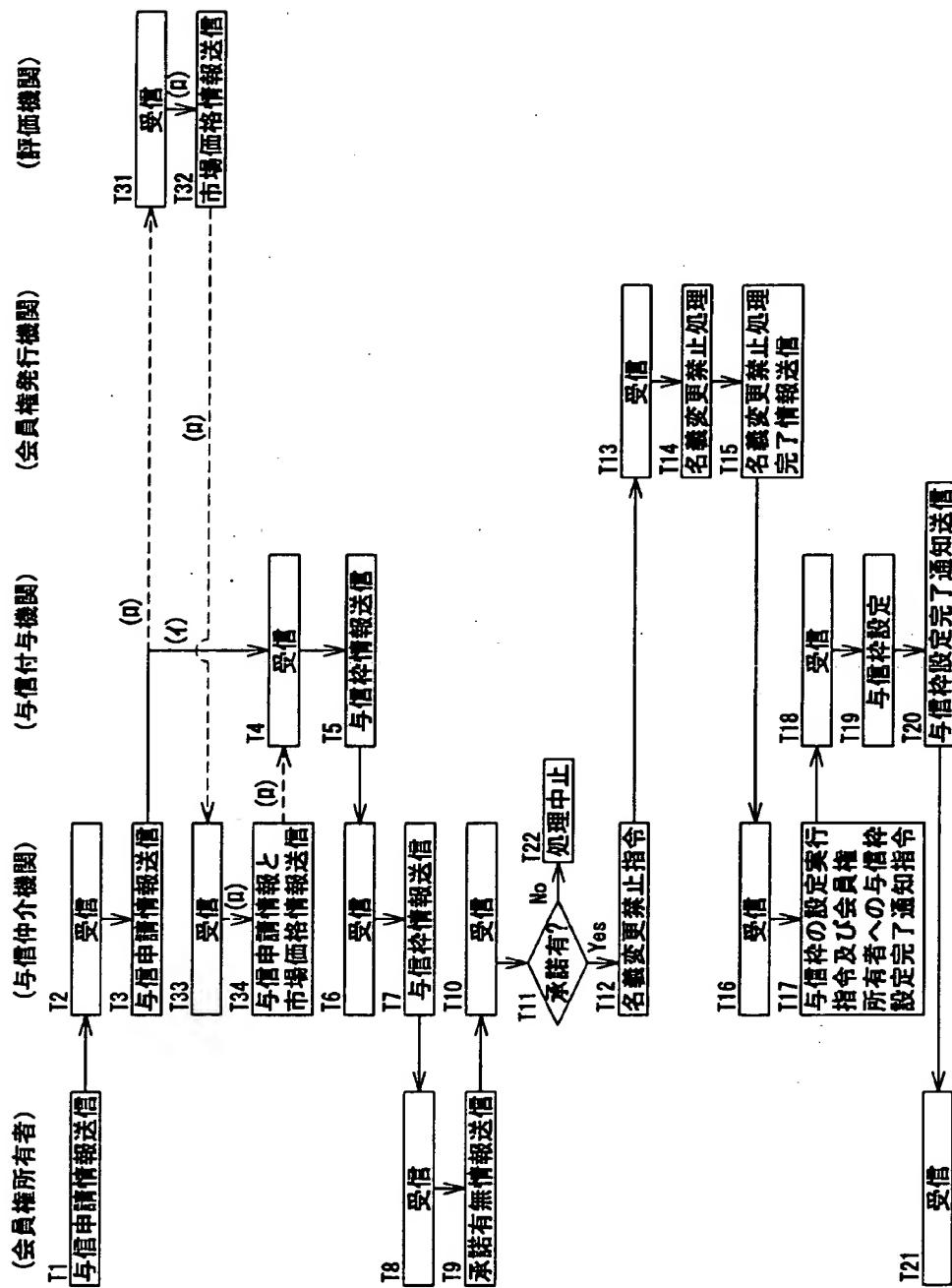
- 1 与信仲介機関
- 2 会員権所有者
- 3 評価機関
- 4 会員権発行機関
- 5 与信付与機関
- 9 通信ネットワーク
- 1 1 与信仲介機関装置
- 1 2 会員権所有者装置
- 1 3 評価機関装置
- 1 4 会員権発行機関装置
- 1 5 与信付与機関装置
- 2 1 与信申請情報受信手段
- 2 2 市場価格情報取得手段
- 2 3 与信枠情報取得手段
- 2 4 承諾有無情報取得手段
- 2 5 会員権名義変更禁止指令手段
- 2 6 与信枠設定実行指令手段
- 3 1 コンピュータA
- 3 2 コンピュータB
- 3 3 コンピュータC
- 3 4 コンピュータD
- 3 5 コンピュータE

【書類名】 図面

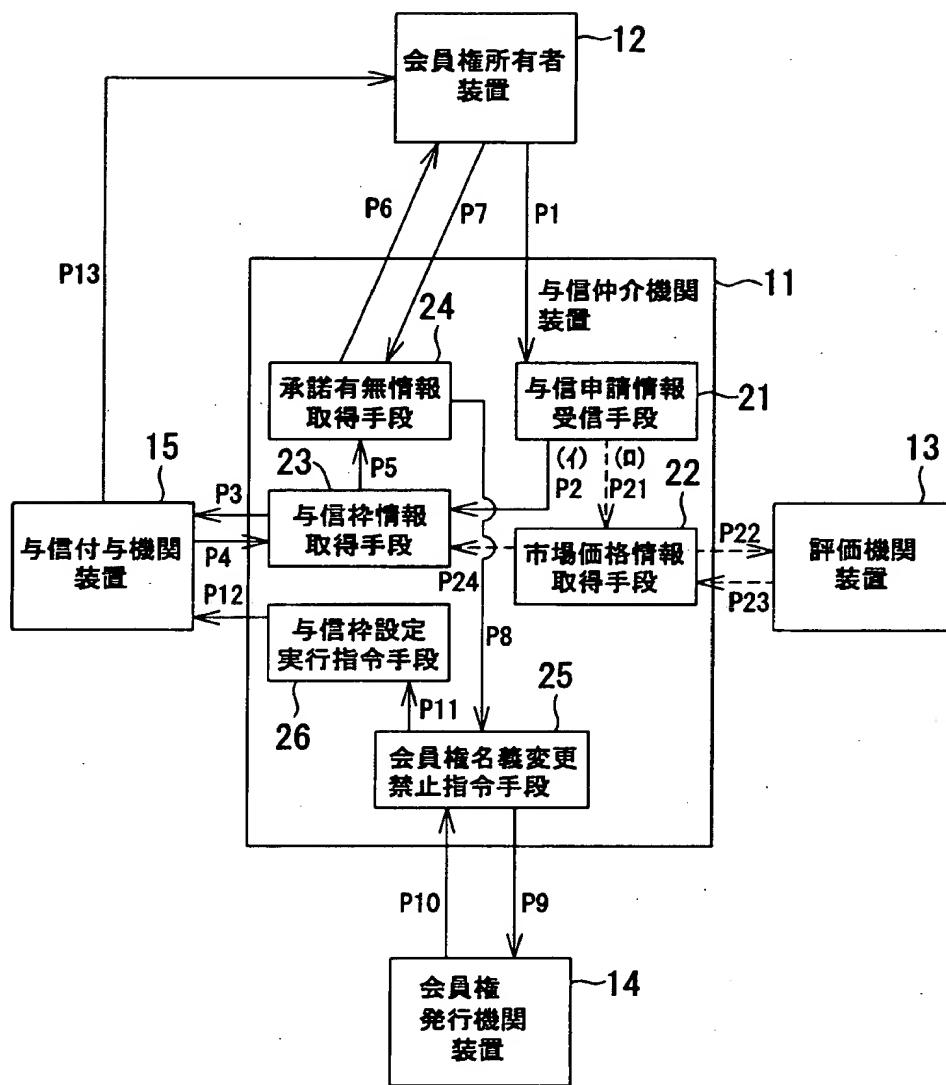
【図1】



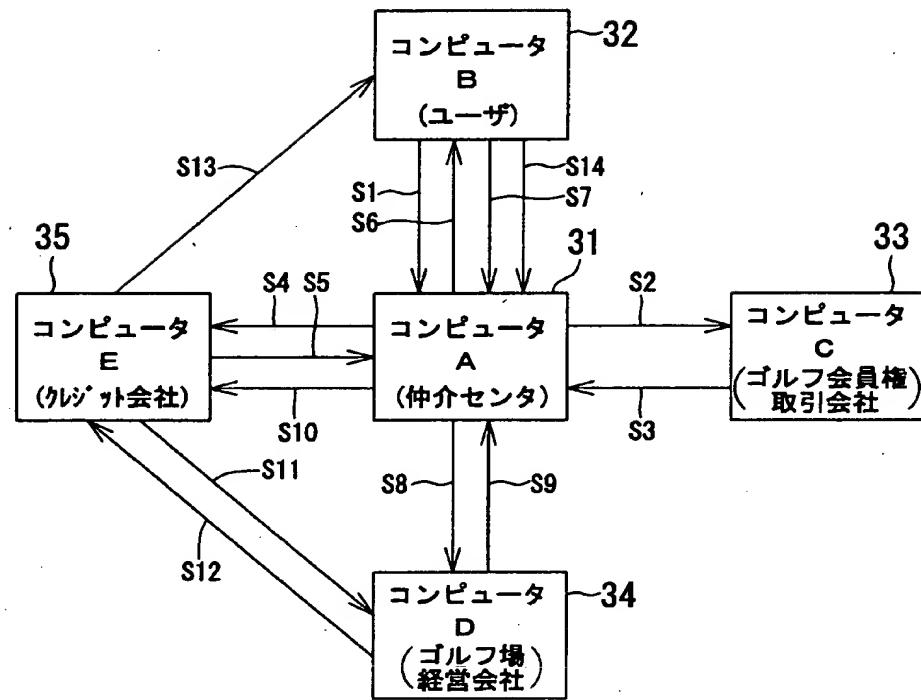
【図2】



【図3】



【図4】



順番	処理内容	順番	処理内容
S1	与信申請	S8	会員権の名義変更禁止依頼
S2	会員権の市場価格照会	S9	会員権の名義変更禁止処理完了報告
S3	会員権の市場価格回答	S10	与信枠設定実行依頼
S4	与信枠照会	S11	会員権への担保権設定依頼
S5	与信枠回答	S12	会員権への担保権設定完了報告
S6	承認不承認の催促	S13	与信枠設定通知
S7	承認不承認の回答	S14	与信枠受領通知

特2000-239504

【図5】

(a)

Hカントリークラブ ゴルフ会員権No.	入会日	所有者(ユーザー)	名義変更禁止	担保権設定
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
No. 98	H10年3月1日	西山 三郎	無	無
No. 99	H10年4月15日	東山 二郎	無	無
No. 100	H10年5月20日	山田 太郎	無	無

(b)

Hカントリークラブ ゴルフ会員権No.	入会日	所有者(ユーザー)	名義変更禁止	担保権設定
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
No. 100	H10年5月20日	山田 太郎	有	無

(c)

Hカントリークラブ ゴルフ会員権No.	入会日	所有者(ユーザー)	名義変更禁止	担保権設定
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
No. 100	H10年5月20日	山田 太郎	有	有

特2000-239504

【図6】

会社名	評価額
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮
Yカントリークラブ*	550万円
Hカントリークラブ*	450万円
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮

【図7】

会社名	評価額	与信枠	有効期間
Hカントリークラブ*	450万円	120万円	6ヶ月

特2000-239504

【図8】

ユーザ		ゴルフ会員権		与信枠	設定日	有効期間
IDNo.	氏名	会社名	No.			
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
IDNo. 0819	山田太郎	Hカントリークラブ	No. 100	120万円	H12年6月10日	6ヶ月

【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 ゴルフ会員権等のような資産価値を有する会員権の本来の権利を享受しつつ、この会員権を担保にネットワーク上ですみやかに与信枠を得ることができ、しかもその資産価値を担保として最大限に生かした電子与信設定方法およびそのシステムを提供しようとするものである。

【構成】 会員権所有者装置、会員権発行機関装置、与信付与機関装置、および、これらの各装置と接続された与信仲介機関装置とで構成される。

【選択図】 図3

特2000-239504

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-239504
受付番号	50001008261
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 8月14日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 8月 8日

次頁無

特2000-239504

出願人履歴情報

識別番号 [500369843]

1. 変更年月日 2000年 8月 8日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市城東区鳴野西5-14-16
氏 名 福永 宗泰